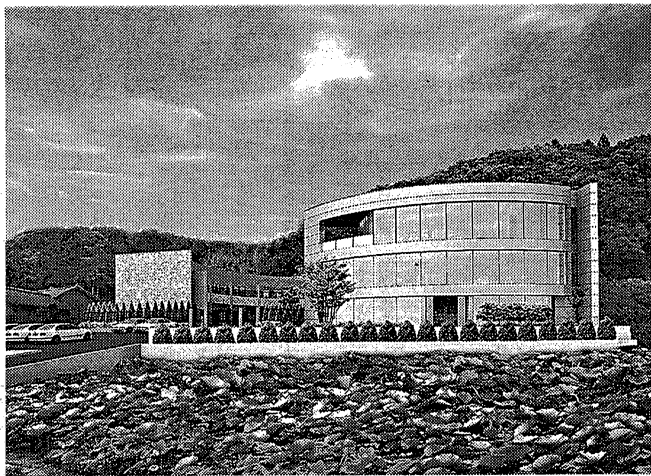


藤崎建設工業

本社屋でZEB実現

最新環境技術導入し着手

藤崎建設工業(株)(行方市新宮、藤崎政行代表取締役社長)は、全国でも先進的な取り組みといえるZEB(ゼロ・エネルギー・ビル、年間の1次エネルギー消費量がネットでおおむねゼロとなる建築物)を実現すべく、最新の環境技術を導入し本社屋新設事業に着手する。このほど、静岡県環境資源協会のZEBに関連する補助採択が決定。今月12日には、社屋建設予定地において地鎮祭を執り行い、2017年新春の完成に向けて動き出す。



本社屋完成イメージ

同社の計画は、ZEB ラインド◇井水熱利用システムとして◇太陽光 ヒートポンプ◇LED+発電◇日射追従型電動フ

照明制御◇太陽光+蓄電池、太陽熱◇BEMS

を採用。これらに加え、高遮熱断熱ペアガラス◇高反射塗料◇高効率空調◇全熱交換器◇太陽熱給湯器などを取り入れる。

削減率が50%以上となる空調や換気、照明、BEMS装置などの導入が対象。補助率は3分の2。環境省が公共団体の建築物および延べ2000㎡未満の業務用建築物、経済産業省は延べ2000

今回、補助採択を受けたのは「ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業」。

「Nearly ZEB(限りなくZEBに近い建築物)やZEB Ready(ZEBを見据えた先進建築物)ではなく、ZEBを達成する。

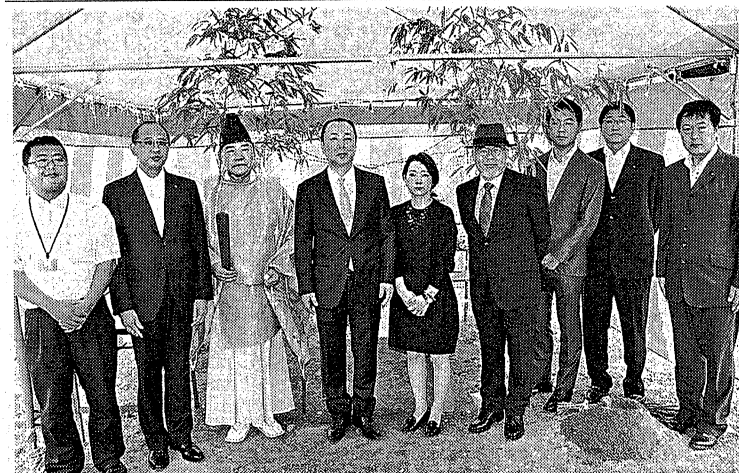
補助対象は建築主または所有者などで、ZEB実現に向けたエネルギー

745の敷地面積1097・14㎡。施設規模はS造3階建て、延べ651・388㎡。設計をアーネストアーキテクト(東京都港区)、ZEB申請代行を(株)NTTファシリティーズ(同)がそれぞれ担当した。

当初の本社屋建設計画においても、何らかの省エネルギー対策に取り組み予定があったという。計画を進めていく中で、経済産業省のZEBロードマップ検討委員会がとりまとめを発表。はっき

りとした基準が示されたことで、実施設計段階に

入っていたものの、あえには、関係者の参集も方向を修正しZEBの地鎮祭を執り行い、安現に挑んだ。今月12日 全を祈願した。



地鎮祭を執り行い記念撮影

国では、2030年のCO₂削減目標(13年度比で26・0%減)の達成には、業務での他部門において3〜4割のCO₂削減が必要と認識。このためにも、業務用ビルなどで大幅な低炭素化の必要性を認め、低炭素化が進みにくい既存テナントビルの省CO₂化とともに、先進的な業務用ビルなどにおけるZEB実現と普及を目指しているところ。

14年4月閣議決定の「エネルギー基本計画」では、20年までに新築公共建築物などで、さらに30年までに新築建築物の平均でZEBの実現を政策目標として掲げた。

国では、2030年のCO₂削減目標(13年度比で26・0%減)の達成には、業務での他部門において3〜4割のCO₂削減が必要と認識。このためにも、業務用ビルなどで大幅な低炭素化の必要性を認め、低炭素化が進みにくい既存テナントビルの省CO₂化とともに、先進的な業務用ビルなどにおけるZEB実現と普及を目指しているところ。

14年4月閣議決定の「エネルギー基本計画」では、20年までに新築公共建築物などで、さらに30年までに新築建築物の平均でZEBの実現を政策目標として掲げた。